初

令和 7年度 当

章 歳出予算要求書

(単位:千円) 所属 0118200000 地域安全課 前々年度決算額 前年当初額 査定額 増減額 出力段階 現段階 要求額 130, 485 151, 206 161, 847 144, 680 -6. 526 10 総務費 01 一般会計 02 総務費 129, 113 150, 676 161, 360 144, 430 -6.246 目 05 総務管理費 款 129, 113 150, 676 161, 360 144, 430 -6.246 的 項 01 総務管理費 42, 234 09 交通安全対策費 34, 345 36, 946 39, 964 3, 018 目 01020109 34, 345 36, 946 42, 234 39, 964 3.018 補単区分 単独 事業 1 010 事業 2 010 交通安全思想啓発費 6. 487 10.334 11, 505 11, 489 1,155 臨経区分 経常経費 001 交通安全思想啓発指導費 6.078 9.990 11, 161 11.145 1.155 主要事業 事業性質区分 義務的経費事業 重点ヒアリング 主体区分 市 連結区分1 連結区分2 連結区分3 新規継続 継続 ハード事業 事業区分2 ソフト事業 評価対象 事業区分1 事業区分3 歳入科目款-細々節/所属/編成区分 充 当 源 区 分 財 計 特 定 源 一般財源 国庫支出金 県支出金 使用料・手数料 その他 地方債 前年度予算額 9.990 9.990 0 11, 145 本年度予算額 0 0 11. 145 増減額 1. 155 1. 155 0 構成比(%) 0 0 0.0 100.0 100.0 前々年度決算額 前年当初額 要求額 査定額 増減額 構成比(%) 節 節 名 01 報酬 3, 231 3. 522 4.096 4.096 574 36. 7 249 03 職員手当等 1, 571 1.571 14. 1 652 1, 322 04 共済費 847 1,061 1,061 214 613 9.5 07 報償費 945 1.160 1.059 1.059 -101 9.5 157 08 旅費 194 202 202 1.8 10 需用費 245 247 262 246 2. 2 -1 -32 11 役務費 127 95 95 0.9 12 委託料 142 167 211 211 44 18 負担金、補助及び交付金 2.604 200 23. 4 2.404 2.604

Ī	所属	01182	00000	地域安全課	会計	01	一般会計
	款	02	総務費		項	01	総務管理費
		09	交通安全対策費			010	01020109
	事業2	010	交通安全思想	想啓発費	事業3	001	交通安全思想啓発指導費

事業の概要

1 事業概要[P]

- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
 - ・内 容 保育園・幼稚園・小中学校、老人クラブ及び自治会等での交通安全教室や街頭での啓発活動を実施。
 - ・目 的 広く市民に交通安全思想を普及させ、交通事故防止を図る。
 - ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
 - 4 質の高い教育をみんなに
- (2) 効果・日標値
 - ・効 果 市民一人ひとりが交通安全意識を高めることにより、事故の未然防止が期待される。
 - •目標値 265件以下(令和5年交通事故発生件数)
- (3) 根拠法令・計画等
 - ・根拠法令 該当なし
 - ・計 画 該当なし
- 2 全体計画[P]

 ・全体計画
 事業費 : 該当なし

 ・令和5年度決算
 事業費 (進捗率) : 6,078千円()

 ・令和6年度予算
 事業費 (進捗率) : 9,990千円()

 ・令和7年度予算
 事業費 (進捗率) : 11,145千円()

 ・令和8年度以降
 事業費 (進捗率) : 11,145千円()

- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
 - ・令和5年度 各種講習会等の実施(交通安全教室・講習会) 実施回数114回、参加者 9.061人
 - ・令和6年度(12月末現在) 各種講習会等の実施(交通安全教室・講習会) 実施回数114回、参加者11,291人
- 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等) [C]

交通事故死亡者数は、令和5年の2人から令和6年は1人に減少したが、交通事故件数は17件増加していることから、引き続き啓発活動を継続する必要がある。

自転車ヘルメット購入費補助金を周知し、着用率を向上してほしい。【議会】

5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等)[A]

広く市民に交通安全教室を実施し、交通安全意識の向上を図り、交通事故の未然防止に努める。また、自転車利用者のヘルメット着用率の向上を図る。

所属	01182	00000 地域安全	₹全課	会計	01	一般会計
款	02	総務費			01	総務管理費
目	09	交通安全対策費			010	01020109
事業2	010	交通安全思想啓発費	· 費	事業3	001	交通安全思想啓発指導費

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

人件費の上昇により、報酬等が増額となったため。

自転車ヘルメット購入費補助金の対象人数を1,200人から1,300人に増加したことから補助金が増額となったため。

(2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等)

自転車ヘルメット購入費補助金対象人数

令和6年度 1,200人 予算額2,400,000円 (2,000円×1,200人)

令和7年度 1.300人 予算額2.600.000円 (2.000円×1.300人)

7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A]

交通安全教室、交通安全キャンペーン、秦野たばこ祭を始めとするあらゆる機会を通じ、交通安全について啓発活動を継続する。また、自転車ヘルメット購入費補助金を周知し、着用率を向上させる。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減)

該当なし

初

令和 7年度 当

章 歳出予算要求書

(単位:千円) 0118200000 地域安全課 前々年度決算額 前年当初額 要求額 査定額 増減額 出力段階 現段階 所属 一般会計 130, 485 151, 206 161, 847 144, 680 -6,526 10 総務費 01 02 総務費 129, 113 150, 676 161, 360 144, 430 -6,246 目 05 総務管理費 款 -6.246的10その他 総務管理費 129, 113 150, 676 161, 360 144, 430 項 01 交通安全対策費 36, 946 42, 234 39, 964 09 34, 345 3, 018 目 01020109 34, 345 36, 946 42, 234 39, 964 3,018 補単区分 単独 事業 1 010 事業2 010 交通安全思想啓発費 1,155 臨経区分 経常経費 6. 487 10.334 11, 505 11, 489 通学路安全対策事業費 409 0 主要事業 002 344 344 連結区分2 事業性質区分 義務的経費事業 重点ヒアリング 主体区分 市 連結区分1 連結区分3 ハード事業 新規継続 継続 ソフト事業 評価対象 事業区分2 事業区分3 事業区分1 源 歳入科目款-細々節/所属/編成区分 充 当 区 分 財 計 特 定 源 一般財源 19-01-01-03-07/0113300000/0505 国庫支出金 県支出金 使用料・手数料 その他 344 地方債 前年度予算額 344 ふるさと基金繰入金 344 344 344 本年度予算額 0 増減額 0 構成比(%) 0.0 0.0 100.0 0.0 100.0 前々年度決算額 前年当初額 要求額 杳定額 増減額 構成比(%) 名 10 | 需用費 344 344 344 100.0 344

ľ	所属	01182	00000 地域安全課	会計	01	一般会計
	款	02	総務費	項	01	総務管理費
Ī	目	09	交通安全対策費	事業1	010	01020109
	事業2	010	交通安全思想啓発費	事業3	002	通学路安全対策事業費

事業の概要

- 1 事業概要[P]
- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
 - ・内 容 市内小学校・中学校の通学路の安全対策として、交通安全啓発看板等を設置する。
 - ・目 的 市内小学校・中学校の通学路の安全対策を図る。
 - ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
 - 4 質の高い教育をみんなに
- (2) 効果·目標値
 - ・効 果 通学路を通行する車両等への啓発により、交通安全意識が高まり、事故の未然防止が期待される。
 - ・目 標 値 通学路における事故の発生件数を年間で「0件」とする。
- (3) 根拠法令・計画等
 - ・根拠法令 該当なし
 - ・計 画 該当なし
- 2 全体計画[P]
 - ・全体計画 事業費 :
 - 令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 409千円 ()
 - ・令和6年度予算 事業費(進捗率): 344千円()
 - 令和7年度予算 事業費(進捗率): 344千円()
 - 令和8年度以降 事業費(進捗率): 344千円()
- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
 - ・令和5年度 学校等からの要望を受けて、啓発看板等を設置した。
 - ・令和6年度 学校等からの要望を受けて、啓発看板等を設置している。
- 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C] 学校からの要望を、関係機関と情報共有し、効果的な地点に設置できた。
- 5 令和7年度の主な取組 (課題解決への取組等) [A] 啓発看板、路面標示シールを設置し、運転者、児童・生徒に注意喚起を行う。
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由 増減なし。

令和 7年 2月12日

所属	0118200000		地域安全課	会計	01	一般会計
款	02	総務費		項	01	総務管理費
Ħ	09	交通安全対策	t 告 書	事業1	010	01020109

事業3

002

通学路安全対策事業費

- (2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等) 特になし。
- 7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A] 要望内容の正確な把握と、危険性の判断から、より効果的な設置に努める。
- 8 その他

事業2

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組 該当なし

010 交通安全思想啓発費

(4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減) 該当なし

う 第 歳出予算要求書

初

令和 7年度 当

(単位・千円)

											(単位:千円)
所属	01182	200000 地域:	安全課			前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額 出力段	階 現段階
会計	01	一般会計				130, 485	151, 206	161, 847	144, 680	-6,526 10 総	務費
款	02	総務費				129, 113	150, 676	161, 360	144, 430	-6, 246 目 05 総	務管理費
項	01	総務管理費				129, 113	150, 676	161, 360	144, 430	-6, 246 的	
目	09	交通安全対策費				34, 345	36, 946	42, 234	39, 964	3, 018	
事業	1 010	01020109				34, 345	36, 946	42, 234	39, 964	3,018 補単区分	単独
事業	2 020	交通公園管理費				1, 233	1, 237	2, 021	1, 244	7 臨経区分	経常経費
事業	3 001	交通公園管理費				1, 233	1, 237	2, 021	1, 244	7 主要事業	45
事業	性質区分	義務的経費事業	重点ヒアリング	主体	本区分 市	連結区分1		連結区分2		連結区分3	
新	規継続	継続	ハード事業	ソフト事業 評価	 対象	事業区分1		事業区分2		事業区分3	
		1		日子 海	力 ====================================	1			造 1利日書	· 如 · 陈 / 正居 / 烜 卍 ▽ 八	上 太 业 婚
区	分			財 源 F 定 財		`		計		歎−細々節/所属/編成区分 名 ≉	充 当 額
),j	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他	一般財源	ПΙ		<u>1</u> 1	1,
前年	度予算額)				1, 237	1, 237			
	度予算额		0	_		_	,	1, 244			
	自減額		0	0	0	0		7	11		
	成比(%)	0. (0.0	0.0	0.0	0.0	100. 0	100. 0			
節	節	i 名	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	構成比(%)			
	需用費		51	75	135	101	26				
	役務費		3	4	6		2	0. 5	特		
12	委託料		1, 179	1, 158	1, 880	1, 137	-21	91. 4	÷		<u> </u>
									足		
									財		<u> </u>
									源———		
									0)		
									内		
									1		
									訳		
			_								
											ı
			1								
\vdash											
			1						1		<u> </u>
\vdash										計	

令和 7年 2月12日

令和 7年度 当

初

予

算 歳出予算要求書

所属	01182	00000 地域安全課	会計	01	一般会計
款	02	総務費		01	総務管理費
目	09	交通安全対策費	事業1	010	01020109
事業2	020	交通公園管理費	事業3	001	交通公園管理費

事業の概要

1 事業概要[P]

- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
 - ・内 容 自転車等の貸出し、持込み自転車による走行練習の場所の提供。信号、横断歩道等のある走行コースを 使った交通安全教室の開催場所の管理。
 - ・目 的 幼児・児童の自転車の安全な乗り方や交通ルールについて習得。より一層の利用促進により、交通安全 意識の高場を図る。
 - SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
- (2) 効果·目標値
 - ・効果 低年齢層のうちから、安全な環境で、自転車の安全な乗り方や交通ルールを学ぶことができる。
 - 目標値 年間利用者数25.000人
- (3) 根拠法令・計画等
 - 根拠法令 秦野市交通公園管理要綱
 - ・計 画 該当なし
- 2 全体計画[P]

 ・全体計画
 事業費 : 該当なし

 ・令和5年度決算
 事業費 (進捗率) : 1,233千円()

 ・令和6年度予算
 事業費 (進捗率) : 1,237千円()

 ・令和7年度予算
 事業費 (進捗率) : 1,244千円()

 ・令和8年度以降
 事業費 (進捗率) : 1,244千円()

- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
 - ・令和5年度 広く市民に開放するとともに、児童等が、自転車の安全な乗り方や交通ルールを学ぶ。
 - ・令和6年度 広く市民に開放するとともに、児童等が、自転車の安全な乗り方や交通ルールを学ぶ。
- 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C] 小学校低学年からの自転車運転の技術向上と、交通ルール遵守、マナーを学ぶ場として、貴重な場所となっている。
- 5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等)[A] 高齢者や自転車の交通事故の割合が高いため、引き続き交通安全教育の充実・強化を図る。
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由

所属	01182	00000 地域安全課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	09	交通安全対策費	事業1	010	01020109
事業2	020	交通公園管理費	事業3	001	交通公園管理費

業務内容の見直しにより委託料は減額となったが、需用費が増額となったため。

- (2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等) 交通公園利用状況
 - ・令和3年度 16,382人 ・令和4年度 18,722人 ・令和5年度 24,809人
- 7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A] 引続き交通公園を活用し、自転車の乗り方や交通ルール等の啓発を図る。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組 該当なし
- (4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減) 該当なし

初

算 歲出予算要求書

											(単位:千円)
所属	011820	00000 地域3	安全課			前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額 出	力段階 現段階
会計	01	一般会計				130, 485	151, 206	161, 847	144, 680	-6, 526	
款		総務費				129, 113	150, 676	161, 360	144, 430		05 総務管理費
項		総務管理費				129, 113	150, 676	161, 360	144, 430	-6, 246 的	
目		交通安全対策費				34, 345	36, 946	42, 234	39, 964	3, 018	
事業		01020109				34, 345	36, 946	42, 234	39, 964	3, 018 補〕	
事業		交通安全活動助成				1, 547	1, 550	1, 550	1, 550		経区分 経常経費
事業		秦野市交通安全対				1, 347	1, 350	1, 350	1, 350		要事業
		政策的経費事業			本区分 市	連結区分1		連結区分2		連結区分3	
新	規継続	継続	ハード事業	ソフト事業評価	西対象	事業区分1		事業区分2		事業区分3	
				財源	内訳				歳入科目款	-細々節/所属/編成	区分
X	分		特	定財	源		一般財源	計		名	称
		国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他					
	度予算額			•			1, 350	1, 350			
	度予算額	-	_	_			1, 350	1, 350			
	曽減額 ************************************	0	•	•	0	0	100.0	100.0			
(角)	龙比(%)	0.0	0.0	0. 0	0.0	0.0	100. 0	100. 0			
節	節	名	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	構成比(%)			
		補助及び交付金	1, 347								
	×:	1113-73-74-0-74-13-12-	.,	,,	1, 222	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	-		特		
									定		
									日才		
_									X 1		
									源		
-											
-									の		
									内		
									r i		
									訳		
-											
											0
-										=1	

所属	01182	00000 地域安全課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	09	交通安全対策費	事業1	010	01020109
事業2	030	交通安全活動助成金	事業3	001	秦野市交通安全対策協議会交付金

事業の概要

1 事業概要[P]

- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
 - ・内 容 市の交通安全対策事業の中に組み込まれている協議会で、関係行政機関・団体と連携し、市民総ぐるみ による交通安全運動を展開している。
 - ・目 的 市民総ぐるみによる交通安全運動を展開し、交通事故防止を図る。
 - ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
 - 17 パートナーシップで目標を達成しよう
- (2) 効果·目標値
 - ・効果関係機関等と連携することにより、交通安全に対する意識を共有することができる。
 - •目標値 交通死亡事故0件
- (3) 根拠法令・計画等
 - 根拠法令 秦野市交通安全対策協議会交付金交付要綱
 - ・計 画 該当なし
- 2 全体計画[P]

 ・全体計画
 事業費 : 該当なし

 ・令和5年度決算
 事業費 (進捗率) : 1,347千円 ()

 ・令和6年度予算
 事業費 (進捗率) : 1,350千円 ()

 ・令和7年度予算
 事業費 (進捗率) : 1,350千円 ()

 ・令和8年度以降
 事業費 (進捗率) : 1,350千円 ()

- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
 - ・令和5年度 各季の全国交通安全運動等啓発活動
 - ・令和6年度 各季の全国交通安全運動等啓発活動
- 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等) [C] 各交通関連団体で構成されている当協議会において、交通安全啓発活動の実施や交通教育等を通じ、市民に広く交通安全 を啓発している。
- 5 令和7年度の主な取組 (課題解決への取組等) [A] 関係機関等と連携し、各季の全国交通安全運動等の各種啓発活動を通じ、交通安全に対する啓発を行い、もって人身交通 事故件数等の減少を目指す。なお、前年度と同額の計上により、啓発物品やのぼり旗などを購入し、有効な啓発を行う。

令和 7年 2月12日

所属	01182	00000 地域安全課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
I	09	交通安全対策費	事業1	010	01020109
事業2	030	交通安全活動助成金	事業3	001	秦野市交通安全対策協議会交付金

- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由 増減なし
- (2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等)

交通事故発生件数 令和3年 267件 令和4年 311件 令和5年 265件

7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A] 各季の運動のほか、毎月1日・15日の交通安全の日等特定日における啓発活動や、交通死亡事故が発生した際には、その発 生状況を踏まえ、啓発活動を行う。

- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
- 該当なし (4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減)

該当なし

予

		令和 7	7 年度	当	初	予	<u>.</u>	算 歳出 ⁻	予算要求書		令和 7年 2月12日 (単位:千円)
所属 0	0118200	0000 地域3	5全課			前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額 出力	段階現段階
		一般会計	X _ I/V			130, 485		161, 847	144, 680	-6, 526 10	
		総務費				129, 113	150, 676	161, 360	144, 430	-6, 246 _目 05	
		総務管理費				129, 113	150, 676	161, 360	144, 430	-6, 246 的	40 32 11 120
		交通安全対策費				34, 345	36, 946	42, 234	39, 964	3, 018	
事業1 0		01020109				34, 345	36, 946	42, 234	39, 964	3,018 補単日	単独
事業2 0)30 3	交通安全活動助成	金			1, 547	1, 550	1, 550	1, 550		区分 経常経費
事業3 0)02	秦野市交通安全協	会運動推進費補助:	金		200	200	200	200	0 主要	事業
事業性質	 	政策的経費事業	重点ヒアリング	主任	体区分 市	連結区分1		連結区分2		連結区分3	
新規総	迷続	継続	ハード事業	ソフト事業 評価	価対象	事業区分1		事業区分2		事業区分3	
				財源	内 訳				歳入科日熟	歎−細々節/所属/編成区変	分
区	分		—————————————————————————————————————	,	源	•	60.04.05	計	//3/X/ 11 H /4	名	称
	ľ	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他	一般財源	•			
前年度予		0	_		0		200	200			
本年度子		0		ļ	, and the second		200	200			
増減		0	_		V		0	0			1
構成比	(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100. 0	100. 0			
節	節	名	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	構成比(%)			
		^酒 浦助及び交付金	100				增例領 0	100.0			
10 10	= m ' L	市功及び入刊並	200	200	200	200	·	100.0	特		
									13		
									定		
									n. L		-
									判		
									源		
									の		
									14.1		
									P3		
									訳		
			 	-	 						
											l n
			-	-						≡ ⊥	

Ī	所属	01182	00000	地域安全課	会計	01	一般会計
	款	02	総務費		項	01	総務管理費
	目	09	交通安全対策費		事業1	010	01020109
	事業2	030	交通安全活動	動助成金	事業3	002	秦野市交通安全協会運動推進費補助金

事業の概要

1 事業概要[P]

- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
 - ・内 容 秦野市交通安全協会が実施する交通安全事業については、市内における交通事故防止や市民等への交通 安全思想の普及等に大きく貢献していることから、この活動に対し補助金を交付し、支援する。
 - ・目 的 市内における交通事故防止や、市民等への交通安全思想の普及等を図る。
 - SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
 - 17 パートナーシップで目標を達成しよう
- (2) 効果·目標値
 - ・効果 秦野市交通安全協会の組織力により、主要な交差点等での交通監視活動が行われている等、市単独では 行えないきめ細かい啓発活動に大きく貢献している。
 - ・目 標 値 役員等累計115人による啓発活動
- (3) 根拠法令・計画等
 - · 根拠法令 秦野市交通安全協会運動推進費補助金交付要綱
 - ・計 画 該当なし
- 2 全体計画[P]

• 全体計画 事業費 :

 ・令和5年度決算
 事業費(進捗率):
 200千円()

 ・令和6年度予算
 事業費(進捗率):
 200千円()

 ・令和7年度予算
 事業費(進捗率):
 200千円()

 ・令和8年度以降
 事業費(進捗率):
 200千円()

- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
 - ・令和5年度 市内小学校新入学児に対するランドセルカバーの配布、通学路での安全指導等。
 - ・令和6年度 市内小学校新入学児に対するランドセルカバーの配布、通学路での安全指導等。
- 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C]

小学校新入学時へのランドセルカバーの配布や通学路での安全指導など、地域に密着したきめ細やかな交通安全活動を行っており、市単独では行えない活動を担っている。これらに係る経費を秦野市交通安全協会の会費で賄ってきたが、近年会員数の減少により会費収入が落ち込んでいる状況から、従来通りの活動を継続することが困難な状況となっている。

5 令和7年度の主な取組 (課題解決への取組等) [A] 会費収入が減少する中、これまで通りの活動が継続できるよう支援が必要であることから、引き続き補助金を交付する。

所属	01182	00000	地域安全課	会計	01	一般会計
款	02	総務費		項	01	総務管理費
目	09	交通安全対策	竞 費	事業1	010	01020109
事業2	030	交通安全活動	助助成金	事業3	002	秦野市交通安全協会運動推進費補助金

- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由 増減なし。
- (2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等) 秦野市交通安全協会会員数の推移

令和3年度 41,530人 令和4年度 39,889人 令和5年度 38,407人

- 7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A] 組織力を活かし、主要な交差点等での交通監視活動や、市と連携した各季運動への参加により、交通安全の啓発を継続 してもらい、市はこの活動を支援する。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組 該当なし
- (4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減) 該当なし

計

令和 7年度 当 初

予

算 歳出予算要求書

(単位:千円) 0118200000 地域安全課 前々年度決算額 前年当初額 増減額 出力段階 現段階 所属 要求額 査定額 130, 485 151, 206 161, 847 144, 680 -6.52610 総務費 会計 01 一般会計 02 総務費 129, 113 150, 676 161, 360 144, 430 -6.246 目 05 総務管理費 款 129, 113 150, 676 161, 360 144, 430 -6.246 的 項 01 総務管理費 42, 234 09 交通安全対策費 34, 345 36, 946 39, 964 3, 018 目 34, 345 36, 946 42, 234 39, 964 3.018 補単区分 単独 010 01020109 事業1 040 自転車等放置防止対策事業費 8.094 9. 252 10.456 10.143 891 臨経区分 経常経費 事業2 自転車等放置防止対策事業費 891 主要事業 001 8.094 9. 252 10.456 10.143 事業性質区分 政策的経費事業 重点ヒアリング 主体区分 市 連結区分1 連結区分2 連結区分3 継続 ハード事業 事業区分2 新規継続 ソフト事業 評価対象 事業区分1 事業区分3 歳入科目款-細々節/所属/編成区分 源 充 当 額 区 分 財 計 特 定 源 一般財源 14-02-01-01-02/0118200000/0505 国庫支出金 県支出金 使用料・手数料 その他 3.033 地方債 前年度予算額 3, 343 353 5. 556 9. 252 自転車駐車場手数料 248 21-04-03-02-10/0118200000/0505 本年度予算額 0 3.033 6.862 10, 143 186 増減額 -310-105 1.306 891 放置自転車移動料 0 構成比(%) 0 0 29 9 67. 7 100.0 21-04-03-02-18/0118200000/0505 撤去自転車売却収入 前々年度決算額 前年当初額 要求額 查定額 増減額 構成比(%) 名 01 報酬 5.373 6.162 7. 236 7. 236 1.074 71.4 08 旅費 340 336 3.3 293 336 -4 10 需用費 254 288 289 255 -33 2.5 11 役務費 54 170 154 153 -17 1.5 54 278 0.0 12 委託料 0 13 使用料及び賃借料 2.067 2, 264 2. 163 2. 163 -101 21. 3 -28 18 負担金、補助及び交付金 0.0 3, 281

I	所属	01182	00000	地域安全課	会計	01	一般会計
	款	02	総務費		項	01	総務管理費
		09	交通安全対策	竞 費	事業1	010	01020109
	事業2	040	自転車等放置	置防止対策事業費	事業3	001	自転車等放置防止対策事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
 - ・内 容 「秦野市自転車等の放置防止に関する条例」に基づき、放置禁止区域に指定された市内4駅(概ね半径 300m以内)における放置防止啓発活動、移動、撤去。自転車等引取者に対する返還事務。
 - ・目 的 公共の場所(道路・歩道・駅前広場等)における自転車等の放置防止を図り、良好な生活環境及び災害時における防災活動の場所を確保する。
 - ·SDGs 11 住み続けられるまちづくりを
- (2) 効果・目標値
 - ・効 果 放置自転車を撤去することにより、駅周辺を始め生活環境の改善が図られる。
 - •目標値 年間撤去台数500台
- (3) 根拠法令・計画等
 - ・根拠法令 秦野市自転車等の放置防止に関する条例、秦野市自転車等の放置防止に関する条例施行規則
 - ・計 画 該当なし
- 2 全体計画[P]

 ・全体計画
 事業費 : 該当なし

 ・令和5年度決算
 事業費 (進捗率) : 8,094千円 ()

 ・令和6年度予算
 事業費 (進捗率) : 9,252千円 ()

 ・令和7年度予算
 事業費 (進捗率) : 10,143千円 ()

 ・令和8年度以降
 事業費 (進捗率) : 10,143千円 ()

- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
 - ・令和5年度 撤去数:自転車390台、原付14台・令和6年度(12月末現在) 撤去数:自転車285台、原付3台
- 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C] 放置自転車等の令和5年度の撤去台数が400台を下回り、一定の効果があったと評価できるが、放置が放置を呼ぶ悪循環を断ち切るため、啓発活動は引続き必要である。
- 5 令和7年度の主な取組 (課題解決への取組等) [A] 啓発指導員が巡回することにより、放置自転車等が減少することが見込めることから、引続き継続していく。
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]

所属	01182	00000	地域安全課	会計	01	一般会計
款	02	総務費		項	01	総務管理費
目	09	交通安全対象		事業1	010	01020109
事業2	040	自転車等放置	置防止対策事業費	事業3	001	自転車等放置防止対策事業費

(1) 増減理由

人件費が上昇したことにより、報酬が増額となったため。

(2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等)

神奈川県最低賃金の改正の推移

令和 4年度 1,071円

令和 5年度 1,112円

令和 6年度 1,162円

7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A] 撤去台数の多い駅等については、啓発活動を重点的に行うなどし、放置自転車等の減少を図る。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組 該当なし
- (4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減) 該当なし

計

予

初

令和 7年度

予

算 歳出予算要求書

(単位:千円) 0118200000 地域安全課 前々年度決算額 前年当初額 増減額 出力段階 現段階 所属 要求額 査定額 130, 485 151, 206 161, 847 144, 680 -6.52610 総務費 会計 01 一般会計 02 総務費 129, 113 150, 676 161, 360 144, 430 -6.246 目 05 総務管理費 款 129, 113 150, 676 161, 360 144, 430 -6.246 的 項 01 総務管理費 42, 234 09 交通安全対策費 34, 345 36, 946 39, 964 3, 018 目 34, 345 36, 946 42. 234 39, 964 3.018 補単区分 単独 010 01020109 事業1 050 市営自転車駐車場管理費 16, 966 14, 551 16, 680 15, 516 965 臨経区分 経常経費 事業2 001 市営自転車駐車場管理費 16, 966 14, 551 16, 680 15, 516 965 主要事業 事業性質区分 義務的経費事業 重点ヒアリング 主体区分 市 連結区分1 連結区分2 連結区分3 継続 ハード事業 事業区分2 新規継続 ソフト事業 評価対象 事業区分1 事業区分3 歳入科目款-細々節/所属/編成区分 充 当 源 額 区 分 財 計 特 定 源 一般財源 14-02-01-01-02/0118200000/0505 国庫支出金 県支出金 使用料・手数料 その他 13, 743 地方債 14, 551 前年度予算額 12, 773 1. 778 自転車駐車場手数料 1.773 21-04-03-02-12/0118200000/0505 本年度予算額 0 0 13, 743 15, 516 1.716 増減額 970 965 臨時自転車駐車場利用料 0 -5 構成比(%) 0.0 0 0 88. 6 11.4 0.0 100.0 21-04-03-02-48/0118200000/0505 自転車駐車場コインロッカー利用料 前々年度決算額 前年当初額 要求額 杳定額 増減額 構成比(%) 節 節 名 10 | 需用費 1.613 2.074 3.826 2.881 807 18.5 11 役務費 340 2. 2 301 345 361 -5 12 委託料 8, 531 8, 791 9,084 8,886 95 57.3 3.409 13 使用料及び賃借料 6. 522 3.341 3.409 68 22.0 15, 516

I	所属	01182	00000 地均	域安全課	会計	01	一般会計
	款	02	総務費		項	01	総務管理費
	I	09	交通安全対策費	B	事業1	010	01020109
ſ	事業2	050	市営自転車駐車	基場管理費	事業3	001	市営自転車駐車場管理費

事業の概要

- 1 事業概要[P]
- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
 - ・内 容 秦野駅北口に設置されている自転車駐車場の管理運営に要する費用。
 - ・目 的 秦野駅周辺の良好な生活環境の維持や放置自転車の防止対策を図る。
 - ·SDGs 11 住み続けられるまちづくりを
- (2) 効果・目標値
 - ・効 果 秦野駅に自転車駐車場を設置していることにより、駅周辺の放置自転車の減少が期待される。
 - ・目 標 値 利用希望者の待機者なし
- (3) 根拠法令・計画等
 - 根拠法令 秦野市道自転車駐車施設の利用に関する条例
 - ・計 画 該当なし
- 2 全体計画[P]
 - •全体計画 事業費 :
 - ・令和5年度決算 事業費(進捗率): 16,966千円() ・令和6年度予算 事業費(進捗率): 14,551千円() ・令和7年度予算 事業費(進捗率): 15,516千円()
 - 令和8年度以降 事業費(進捗率): 15.516千円()
- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
 - 令和5年度 利用状況 秦野駅北口 常時利用5,699.75台、随時利用58,376台

臨時 常時利用1,241,00台

・令和6年度(12月末現在) 利用状況 秦野駅北口 常時利用5,247.75台、 随時利用46,025台

臨時 常時利用1038.5台

4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C]

令和元年度から、収容台数が700台の自転車駐車場を運用しているが、引き続き臨時駐輪場と併用し、不足が生じないように運用していく。

- 5 令和7年度の主な取組 (課題解決への取組等) [A] 利便性の向上に努めるとともに、経年劣化に伴う損傷の防止のため、保守点検及び修繕を実施する。
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]

令和 7年 2月12日

I	所属	01182	00000	地域安全課	会計	01	一般会計
I	款	02	総務費		項	01	総務管理費
I	目	09	交通安全対象	策費	事業1	010	01020109
I	事業2	050	市営自転車	駐車場管理費	事業3	001	市営自転車駐車場管理費

(1) 増減理由

修繕箇所の増加により修繕料が増額となったため。

(2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等) 秦野駅北口自転車駐車場利用状況

令和3年度 常時利用5,677.00台、随時利用41,600台 令和4年度 常時利用5,766.75台、随時利用52,654台 令和5年度 常時利用5,699.75台、随時利用58,376台

- 7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A] 保守点検、修繕等により、利便性の向上を図る。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
- 該当なし
- (4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減) 該当なし

初

令和 7年度 当

章 歳出予算要求書

(単位:千円) 所属 0118200000 地域安全課 前々年度決算額 前年当初額 要求額 査定額 増減額 出力段階 現段階 130, 485 151, 206 161.847 144, 680 -6,526 10 総務費 01 一般会計 02 総務費 129, 113 150, 676 161, 360 144, 430 -6,246 目 05 総務管理費 款 総務管理費 129, 113 150, 676 161, 360 144, 430 -6.246的 項 01 交通安全対策費 09 34, 345 36, 946 42, 234 39, 964 3, 018 目 01020109 34, 345 36, 946 42, 234 39, 964 3,018 補単区分 単独 事業 1 010 事業 2 060 交通安全対策事務費 0 臨経区分 経常経費 0 主要事業 事業3 001 交通安全対策事務費 事業性質区分 義務的経費事業 重点ヒアリング 主体区分 市 連結区分1 連結区分2 連結区分3 ハード事業 新規継続 継続 ソフト事業 評価対象 事業区分2 事業区分1 事業区分3 源 歳入科目款-細々節/所属/編成区分 充 当 区 分 財 計 特 定 一般財源 国庫支出金 県支出金 地方債 使用料・手数料 その他 前年度予算額 22 22 22 22 本年度予算額 0 0 増減額 0 構成比(%) 0.0 0.0 100.0 100.0 前々年度決算額 前年当初額 要求額 杳定額 増減額 構成比(%) 08 旅費 36. 4 31.8 10 需用費 12 委託料 31.8

I	所属	01182	00000	地域安全課	会計	01	一般会計
	款	02	総務費		項	01	総務管理費
ſ		09	交通安全対策		事業1	010	01020109
	事業2	060	交通安全対策	策事務費	事業3	001	交通安全対策事務費

事業の概要

- 1 事業概要[P]
- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
 - ・内 容 事務用消耗品の購入及び出張旅費等
 - ・目 的 交通事故を減少するため、関係機関と連携し、対応する。
 - ·SDGs 11 住み続けられるまちづくりを
- (2) 効果・目標値
 - ・効果 交通安全に関する要望は、警察署や道路管理者が所管する内容が多いため、関係機関と連携し早期に対策を検討することで、交通事故の減少に繋がる。
 - ·目標值 265件以下(令和5年交通事故発生件数)
- (3) 根拠法令・計画等
 - ・根拠法令 該当なし
 - ・計 画 該当なし
- 2 全体計画[P]
 - •全体計画 事業費 :
 - ・令和5年度決算 事業費(進捗率): 18千円() ・令和6年度予算 事業費(進捗率): 22千円()
 - 令和7年度予算 事業費(進捗率): 22千円()
 - 令和8年度以降 事業費(進捗率): 22千円()
- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
 - 令和5年度 交通安全要望等処理
 - 令和6年度 交通安全要望等処理
- 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C] 交通安全要望等については、関係部署が多岐に渡ることから、連携し対応しなければならない。
- 5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等)[A] 交通安全に関する事項については、警察署や道路管理者に係る事項が多いことから、引続き連携を密にする。
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由

所属	01182	00000 地域安全課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	09	交通安全対策費	事業1	010	01020109
事業2	060	交通安全対策事務費	事業3	001	交通安全対策事務費

増減なし。

- (2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等) 特になし。
- 7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A] 交通事故を減少させるため、引き続き関係機関と連携を図る。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組 該当なし
- (4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減) 該当なし

予

令和 7年度 当	初 予	- -	第 歳出	予算要求書		令和 7年 2月12日 (単位:千円)
所属 0118200000 地域安全課	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額 出	力 段 階 現段階
会計 01 一般会 計	130, 485	151, 206	161, 847	144, 680		10 総務費
款 02 総務費	129, 113	150, 676	161, 360	144, 430		05 総務管理費
項 01 総務管理費	129, 113	150, 676	161, 360	144, 430	-6, 246 的	10 10 11 11
目 11 防犯対策費	94, 768	113, 730	119, 126	104, 466	-9, 264	
事業 1 012 01020111	94, 768	113, 730	119, 126	104, 466		単 独
事業 2 010 防犯活動・施設整備助成金	86, 343	100, 106	103, 271	88, 752		圣区分 経常経費
事業3 001 地域安全運動推進費補助金	30, 095	34, 738	48, 581	35, 044		要事業 非主要
事業性質区分 政策的経費事業 重点ヒアリング 主体区分			連結区分2		連結区分3	
新規継続 継続 ハード事業 評価対象	事業区分1		事業区分2		事業区分3	
財源	为 訳			歳入科目記	炊−細々節/所属/編成[区分
区分特定財源		一般財源	計		名	称
	料・手数料 その他				24/0118200000/0505	801
前年度予算額 0 721 0	0 0	34, 017	34, 738	地域安全運動	推進費補助金(補助率	ĭ1/3·1/2)
本年度予算額 0 801 0 増減額 0 80 0	0 0	34, 243 226	35, 044 306			
構成比(%) 0.0 2.3 0.0	0.0 0.0	97. 7	100. 0	 		
	0.0	37. 7	100. 0			
節 節 名 前々年度決算額 前年当初額	要求額 査定額	増減額	構成比(%)			
18 負担金、補助及び交付金 30,095 34,738	48, 581 35, 044	306	100. 0			
				特		
				<u>.</u>		
				足		
				財		
				源———		
				σ		
				• /		
				内		
				⊐ ⊢		
				武		
				-		
						801
					=1	801

I	所属	01182	00000 地域安全課	会計	01	一般会計
I	款	02	総務費	項	01	総務管理費
I	I	11	防犯対策費	事業1	012	01020111
	事業2	010	防犯活動・施設整備助成金	事業3	001	地域安全運動推進費補助金

事業の概要

1 事業概要[P]

- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
 - ・内 容 防犯活動団体、警察、自治会等が連携し、効果的な防犯活動を推進する。
 - ・目 的 地域住民の防犯意識の高揚と各種犯罪を未然に防止することを目的に市民総ぐるみの防犯活動を推進する ため、秦野市防犯協会に対して補助を行い、安全で安心なまちづくりに取り組む。
 - ·SDGs 11 住み続けられるまちづくりを
 - 16 平和と公正をすべてのひとに
 - 17 パートナーシップで目標を達成しよう
- (2) 効果・目標値
 - ・効 果 イベント会場での防犯啓発活動や、防犯カメラの適切な管理等により、犯罪の未然防止が期待できる。
 - ・目 標 値 本市 (秦野警察署管内) における刑法犯認知件数

令和3年 484件(対前年比1件増加)

令和4年 566件(対前年比82件増加)

令和5年 655件(対前年比89件増加)

令和6年 618件 (対前年比37件減少)

- (3) 根拠法令・計画等
 - ・根拠法令 秦野市安全・安心まちづくり防犯活動推進条例、秦野市防犯カメラの設置及び管理運用に関する要綱
 - ・計 画 該当なし
- 2 全体計画[P]

・全体計画事業費: 該当なし・令和5年度決算事業費(進捗率): 30,095千円・令和6年度予算事業費(進捗率): 34,738千円・令和7年度予算事業費(進捗率): 35,044千円

令和8年度以降 事業費(進捗率):35.044千円

- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
 - ・令和5年度 国道246号「名古木宮前交差点」、「堀川入口交差点」付近など5か所への防犯カメラの新規設置、既設の 防犯カメラの維持管理、防犯協会8支部が行う防犯活動への助成、各季地域安全運動や防犯キャンペーンの実施
 - ・令和6年度 「菜の花台駐車場」、「大倉バス停」付近など5か所への防犯カメラの新規設置、既設の防犯カメラの維持 管理、防犯協会8支部が行う防犯活動への助成、各季地域安全運動や防犯キャンペーンの実施
- 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等) [C]

所属	01182	00000 地域安全課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	11	防犯対策費	事業1	012	01020111
事業2	010	防犯活動・施設整備助成金	事業3	001	地域安全運動推進費補助金

警察署からの刑事訴訟法に基づく捜査事項照会が毎年多数ある。捜査がより効果的に行われるよう、設置箇所の検討に際しては、秦野警察署と連携していく必要がある。

照会件数:令和3年度116件、令和4年度148件、令和5年度77件、令和6年度94件(令和6年12月末現在)

- 5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等)[A]
 - ・警察との協議も踏まえた防犯カメラの設置・移設箇所の検討
 - ・各季キャンペーンやたばこ祭、市民の日、各地区の福祉ふれあいまつり等での防犯啓発活動
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由

事務費等の見直し・削減に努めてはいるものの、燃料費の高騰などにより防犯カメラの電気料金が増額した。 (306千円)

- (2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等) 防犯カメラ月額平均電気料:令和4年度189,660円、令和5年度199,809円、令和6年度279,150円(見込み)
- 7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A] 防犯カメラの設置については、地域住民からの要望を踏まえ警察とも協議のうえ、増設だけではなく、警察による防犯カメラ の閲覧状況等も考慮し、移設も含めて検討していく。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組 該当なし
- (4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減)
 - ・効果額(うち一般財源) 1,290千円(1,290千円)
 - ・内 容 防犯カメラで使用する光回線の契約の見直し

初

令和 7年度 当

章 歳出予算要求書

(単位:千円) 所属 0118200000 地域安全課 前々年度決算額 前年当初額 要求額 査定額 増減額 出力段階 現段階 130, 485 151, 206 161.847 144, 680 -6,526 10 総務費 01 一般会計 02 総務費 129, 113 150, 676 161, 360 144, 430 -6.246 目 05 総務管理費 款 129, 113 150, 676 161, 360 144, 430 -6.246 的 項 01 総務管理費 113, 730 防犯対策費 94, 768 119, 126 104, 466 -9.264目 11 94, 768 113, 730 -9, 264 補単区分 単独 事業 1 012 01020111 119, 126 104, 466 事業 2 010 防犯活動・施設整備助成金 86, 343 100, 106 103, 271 88. 752 -11,354 臨経区分 臨時経費 54, 690 -11.660 主要事業 主要事業 002 防犯灯設置管理費補助金 56. 248 65.368 53, 708 連結区分2 事業性質区分 政策的経費事業 重点ヒアリング 対象外 主体区分 市 連結区分1 連結区分3 新規継続 継続 ハード事業 ハード事業 評価対象 対象 事業区分2 事業区分1 事業区分3 歳入科目款-細々節/所属/編成区分 充 当 区 分 財 計 特 定 一般財源 国庫支出金 県支出金 使用料・手数料 その他 地方債 前年度予算額 65, 368 65, 368 53, 708 本年度予算額 0 53, 708 増減額 -11, 660 -11, 660 0 構成比(%) 100.0 100.0 前々年度決算額 前年当初額 要求額 増減額 構成比(%) 査定額 18 負担金、補助及び交付金 56, 248 65, 368 54, 690 53, 708 -11, 660 100.0

	所属	01182	00000 地域安全課	会計	01	一般会計
Ī	款	02	総務費	項	01	総務管理費
	目	11	防犯対策費	事業1	012	01020111
I	事業2	010	防犯活動・施設整備助成金	事業3	002	防犯灯設置管理費補助金

事業の概要

1 事業概要[P]

- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
 - ・内 容 犯罪のない明るい社会の実現のため、防犯灯の効率的かつ効果的な設置及び維持管理を行う。
 - ・目 的 住民の安全・安心のため、防犯灯の設置及び維持管理を適切かつ効率的に行うことで、地域防犯力の向上を を図る。
 - ·SDGs 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
 - 11 住み続けられるまちづくりを
 - 16 平和と公正をすべての人に
 - 17 パートナーシップで目標を達成しよう
- (2) 効果・目標値
 - ・効 果 防犯灯を効率的かつ効果的に設置することで、住民の安心感の醸成及び地域防犯力の向上が期待できる。
 - ・目標値 本市 (秦野警察署管内) における刑法犯認知件数

令和3年 484件(対前年比1件増加)

令和4年 566件(対前年比82件増加)

令和5年 655件(対前年比89件増加)

令和6年 618件 (対前年比37件減少)

- (3) 根拠法令・計画等
 - ・根拠法令 秦野市安全・安心まちづくり防犯活動推進条例、秦野市防犯協会防犯灯設置及び管理に関する要綱
 - ・計 画 該当なし
- 2 全体計画[P]

・全体計画 事業費 : 該当なし

・令和5年度決算 事業費(進捗率):56,248千円・令和6年度予算 事業費(進捗率):65,368千円

・ 市和0年度で昇 事業負(進捗率): 53, 708千円・ 令和7年度予算 事業費(進捗率): 53, 708千円

令和8年度以降 事業費(進捗率):53,708千円

- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
 - ・令和5年度 自治会申請による防犯灯の新規設置36灯

既設防犯灯の維持管理と、8自治会の防犯灯151か所に対する防犯灯電気料の一部補助

・令和6年度 自治会申請による防犯灯の新規設置15灯(令和6年12月末時点)

既設防犯灯の維持管理と、8自治会の防犯灯151か所に対する防犯灯電気料の一部補助

所属	01182	00000 地域安全課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	11	防犯対策費	事業1	012	01020111
事業2	010	防犯活動・施設整備助成金	事業3	002	防犯灯設置管理費補助金

4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C]

平成27年4月から、市内全ての防犯灯を蛍光灯タイプのものから、省電力で蛍光灯と同程度の照度を発揮できるLED防犯灯に一新した。これにより、灯具自体の長寿命化が図られ、日頃、防犯灯の点灯状況の点検など維持管理を担う自治会や防犯協会の負担軽減につながっている。

- 5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等)[A] ESCO事業としての10年間の維持管理契約が満了することに伴い、新たな契約により防犯灯の適切な維持管理を行う。
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由

燃料費の高騰などにより、防犯灯の電気料金は増額となるが、ESCO事業としての10年間の維持管理契約が満了することに伴い、契約方法を見直したため、全体として減額となった。(△11,660千円)

- (2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等)ESCO事業費等:令和5年度決算32,374千円、令和6年度予算32,375千円、令和7年度予算12,986千円
- 7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A] 住民の安心感の醸成及び地域防犯力の向上のため、新たな契約により、引き続き、防犯灯を効率的かつ効果的に設置する。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
 - ・予算計上額(うち一般財源)5.280千円(5.280千円)
 - ・内 容 令和6年度に、専用柱約2,200本を巡回点検した。その結果を踏まえ、強風などにより倒壊の危険があるものを 撤去し、自然災害対策の強化を図る。
- (4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減) 該当なし

令和 7年度 当 初

章 歳出予算要求書

(単位:千円) 所属 0118200000 地域安全課 前々年度決算額 前年当初額 要求額 査定額 増減額 出力段階 現段階 130, 485 151, 206 161, 847 144, 680 -6. 526 10 総務費 01 一般会計 02 総務費 129, 113 150, 676 161, 360 144, 430 -6.246 目 05 総務管理費 款 129, 113 150, 676 161, 360 144, 430 -6.246 的 項 01 総務管理費 113, 730 11 防犯対策費 94, 768 119, 126 104, 466 -9.264目 94, 768 113, 730 -9, 264 補単区分 単独 事業 1 012 01020111 119, 126 104, 466 事業 2 020 防犯対策事業費 6. 271 10. 545 11, 961 11, 936 1,391 臨経区分 経常経費 001 防犯対策事業費 6.271 10.545 11, 961 11, 936 1.391 主要事業 事業性質区分 政策的経費事業 重点ヒアリング 主体区分 市 連結区分1 連結区分2 連結区分3 新規継続 継続 ハード事業 事業区分1 **2-5-3** 事業区分2 ソフト事業 評価対象 事業区分3 歳入科目款-細々節/所属/編成区分 充 当 源 区 分 財 計 特 定 源 一般財源 国庫支出金 県支出金 使用料・手数料 その他 地方債 前年度予算額 10.545 10. 545 本年度予算額 0 0 11. 936 11, 936 増減額 1.391 1.391 0 構成比(%) 0.0 0.0 100.0 100.0 前々年度決算額 前年当初額 要求額 査定額 増減額 構成比(%) 名 01 報酬 4, 201 6.334 6.942 6.942 608 58. 2 567 22. 3 03 職員手当等 2.662 2.662 853 2.095 04 共済費 792 1, 492 1, 797 1, 797 305 15.0 08 旅費 179 286 151 151 -1351.3 101 95 0.8 10 需用費 95 95 11 役務費 25 65 85 66 0.5 12 委託料 126 178 45

118200000		地域安全課	会計	01	一般会計
2	総務費		項	01	総務管理費
1	防犯対策費		事業1	012	01020111

事業3 001 防犯対策事業費

事業の概要

01

02 11

所属

款

1 事業概要[P]

事業 2 020 防犯対策事業費

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

令和 7年度

・内 容 警察官 O B の地域防犯専門員(会計年度任用職員)が、青色回転灯装備車両(青パト車両)を使用して 市内一円をパトロールするとともに、駐留警戒や住民への防犯啓発活動を行う。

初

- ・目 的 防犯パトロールや市民への啓発活動により、犯罪の未然防止につなげることで、安全安心なまちづくりを推進する。
- ·SDGs 11 住み続けられるまちづくりを
 - 16 平和と公正をすべての人に
 - 17 パートナーシップで目標を達成しよう
- (2) 効果・目標値
 - ・効 果 市内一円のパトロール、不審者情報のあった地域や特殊詐欺の前兆電話の多い地域での防犯啓発活動により、犯罪の未然防止が期待できる。
 - ・目 標 値 本市(秦野警察署管内)における刑法犯認知件数

令和3年 484件(対前年比1件増加)

令和4年 566件(対前年比82件増加)

令和5年 655件(対前年比89件増加)

令和6年 618件(対前年比37件減少)

- (3) 根拠法令・計画等
 - ・根拠法令 秦野市安全・安心まちづくり防犯活動推進条例
 - ・計 画 該当なし
- 2 全体計画[P]

・全体計画 事業費 : 該当なし

令和5年度決算 事業費(進捗率): 6,271千円令和6年度予算 事業費(進捗率): 10,545千円

令和7年度予算 事業費(進捗率):11,936千円令和8年度以降 事業費(進捗率):11,936千円

- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
 - ・令和5年度 市内一円の防犯パトロール、不審者情報のあった地域や特殊詐欺の前兆電話の多い地域での防犯啓発活動
 - ・令和6年度 市内一円の防犯パトロール、不審者情報のあった地域や特殊詐欺の前兆電話の多い地域での防犯啓発活動
- 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C]

所属	01182	00000 地域安全課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	11	防犯対策費	事業1	012	01020111
事業2	020	防犯対策事業費	事業3	001	防犯対策事業費

青パト車両によるパトロールを市内一円で展開し、犯罪企図者に対して「見せる防犯」を行うことで、犯罪の未然防止に 努めた。

不審者情報が入った場合や特殊詐欺の前兆電話が多くかかっている地域に急行し、地域住民に注意啓発を行うほか、

通常時においては特殊詐欺への注意啓発を呼びかけるなど、住民の防犯意識の高揚に努めた。

犯罪は事前予測は難しいため、今後とも、日頃のパトロールや啓発による市民の防犯意識向上、自治会等との情報共有及び地域の目による防犯活動が重要となる。

- 5 令和7年度の主な取組 (課題解決への取組等) [A] 市内一円の防犯パトロール、不審者情報のあった地域や特殊詐欺の前兆電話の多い地域での防犯啓発活動
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由

地域防犯専門員(会計年度任用職員) に係る報酬の単価等の増加により、増額となった。(1.391千円)

(2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等)

令和5年度(2名) 決算額 5.934千円(報酬、期末、共済費、旅費)

令和6年度(3名) 予算額 10.200千円(報酬、期末、勤勉、共済費、旅費)

令和7年度(3名) 予算額 11.545千円(報酬、期末、勤勉、共済費、旅費)

7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法) [A]

地域防犯専門員は、警察官OBから採用している。そのため、巡回パトロールは、警察で培った防犯に対するノウハウを生か

して実施し、犯罪の未然防止につなげているため、継続する。

防犯活動団体、警察、自治会等と、情報共有や啓発活動において密接に連携することで、防犯効果をより一層高める。

- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組【該当なし】

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組【該当なし】

該当なし

(3) 自然災害対策への取組【該当なし】

該当なし

(4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減) 【該当なし】 該当なし

初

令和 7年度 当

章 歳出予算要求書

(単位:千円) 所属 0118200000 地域安全課 前々年度決算額 前年当初額 要求額 査定額 増減額 出力段階 現段階 130, 485 151, 206 161, 847 144, 680 -6. 526 10 総務費 01 一般会計 02 総務費 129, 113 150, 676 161, 360 144, 430 -6.246 目 05 総務管理費 款 129, 113 150, 676 144, 430 -6.246 的 項 01 総務管理費 161, 360 11 防犯対策費 94, 768 113, 730 119, 126 104, 466 -9.264目 94, 768 -9. 264 補単区分 単独 事業 1 012 01020111 113, 730 119, 126 104, 466 事業 2 030 地域の安全見守り活動事業費 2. 155 3.079 3.894 3.778 699 臨経区分 経常経費 699 主要事業 非主要 地域の安全見守り活動事業費 3.778 001 2.155 3.079 3.894 事業性質区分 政策的経費事業 重点ヒアリング 主体区分 市 連結区分1 連結区分2 連結区分3 新規継続 継続 ハード事業 事業区分1 **2-5-3** 事業区分2 ソフト事業 評価対象 事業区分3 歳入科目款-細々節/所属/編成区分 充 当 源 区 分 財 計 特 定 源 一般財源 国庫支出金 県支出金 使用料・手数料 その他 地方債 前年度予算額 3.079 3.079 本年度予算額 0 0 3.778 3.778 増減額 699 699 0 構成比(%) 0.0 0.0 100.0 100.0 前々年度決算額 前年当初額 要求額 査定額 増減額 構成比(%) 名 01 報酬 1.448 1.814 2, 205 2.132 318 56. 4 151 03 職員手当等 352 846 818 21.7 667 04 共済費 282 442 580 574 132 15. 2 08 旅費 23 30 121 117 87 3. 1 102 20 10 需用費 25 80 100 2. 6 11 役務費 26 36 30 27 -9 0.7 12 委託料 10 0.3 10

I	所属	01182	00000 地域安全課	会計	01	一般会計
	款	02	総務費	項	01	総務管理費
	目	11	防犯対策費	事業1	012	01020111
	事業2	030	地域の安全見守り活動事業費	事業3	001	地域の安全見守り活動事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
 - ・内 容 防犯啓発指導員(会計年度任用職員)が青色回転灯搭載バイク(青パトバイク)を使用して児童・生徒の 下校時を中心に、見守り活動を行う。
 - ・目 的 市内一円でのパトロール活動を行ううえで、狭あい道路まで活動範囲を広げ、機動力を生かした見守り活動 を行う。
 - ·SDGs 11 住み続けられるまちづくりを
 - 16 平和と公正をすべての人に
 - 17 パートナーシップで目標を達成しよう
- (2) 効果・目標値
 - ・効果 市内一円でのパトロールを展開し、不審者情報に対してバイクの機動力を生かし現場へ急行するなど、犯罪発生及び再発防止の一翼を担う。また、児童・生徒の下校時には学校周辺のパトロールを強化し、児童・生徒が安全に下校できるようサポートする。
 - ・目 標 値 本市(秦野警察署管内)における刑法犯認知件数

令和3年 484件(対前年比1件増加)

令和4年 566件(対前年比82件増加)

令和5年 655件(対前年比89件増加)

令和6年 618件(対前年比37件減少)

- (3) 根拠法令・計画等
 - ・根拠法令 秦野市安全・安心まちづくり防犯活動推進条例
 - ・計 画 該当なし
- 2 全体計画[P]

 ・全体計画
 事業費 : 該当なし

 ・令和5年度決算
 事業費 (進捗率) : 2, 155千円

 ・令和6年度予算
 事業費 (進捗率) : 3, 778千円

 ・令和7年度予算
 事業費 (進捗率) : 3, 778千円

 ・令和8年度以降
 事業費 (進捗率) : 3, 778千円

- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
 - ・令和5年度 市内一円のパトロール及び下校時の見守り活動
 - ・令和6年度 市内一円のパトロール及び下校時の見守り活動

所属	01182	00000 地域安全課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
I	11	防犯対策費	事業1	012	01020111
事業 2	030	地域の安全見守り活動事業費	事業3	001	地域の安全見守り活動事業費

4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C]

本事業は、市内一円のパトロール及び市内小中学校の児童・生徒の下校時の見守り活動のため、防犯啓発指導員(会計年度任用職員)が、青色回転灯搭載バイク(青パトバイク)で見守り活動を行う。バイクの特性である機動力を生かし、青パト装備車両の通行が困難な狭あい道路等も走行できることから、より地域に寄り添った巡回活動が可能である。

5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等)[A]

市内一円のパトロール及び児童・生徒の下校時見守り活動を行うとともに、防犯活動団体、警察、自治会等との情報共有や連携を密にすることで、児童・生徒への犯罪の未然防止に努める。

- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由

防犯啓発指導員(会計年度任用職員)に係る報酬の単価等の増加により、増額となった。(699千円)

- (2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等) 令和5年度決算額 2,104千円(報酬、期末、共済費、旅費) 令和6年度予算額 2,953千円(報酬、期末、勤勉、共済費、旅費) 令和7年度予算額 3,641千円(報酬、期末、勤勉、共済費、旅費)
- 7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法) [A]

本事業で行う市内のパトロール及び児童・生徒の下校時見守り活動は、継続することで効果があがるため、引き続き行う 必要がある。

防犯活動団体、警察、自治会等と、情報共有や啓発活動において密接に連携することで、防犯効果をより一層高める。

- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減)

該当なし

令和 7年度 当 初

章 歳出予算要求書

(単位:千円) 所属 0118200000 地域安全課 前々年度決算額 前年当初額 要求額 査定額 増減額 出力段階 現段階 一般会計 130, 485 151, 206 161.847 144, 680 -6,52645 消防費 01 08 消防費 1.372 530 487 250 -280 ⊨ 款 1.372 530 487 250 -280 的 項 01 消防費 530 487 -280 05 災害対策費 1, 372 250 目 1, 372 530 487 250 -280 補単区分 単独 事業1 081 01080105 事業 2 070 530 危機管理対策事務費 1.290 487 250 -280 臨経区分 経常経費 530 487 250 -280 主要事業 001 危機管理対策事務費 1.290 事業性質区分 義務的経費事業 重点ヒアリング 主体区分 市 連結区分1 連結区分2 連結区分3 ハード事業 新規継続 継続 ソフト事業 評価対象 2 - 5 - 1事業区分2 事業区分1 事業区分3 源 歳入科目款-細々節/所属/編成区分 充 当 区 分 財 計 特 定 一般財源 国庫支出金 県支出金 使用料・手数料 その他 地方債 前年度予算額 530 530 250 250 本年度予算額 0 0 増減額 -280 -280 0 構成比(%) 0.0 100.0 100.0 前々年度決算額 前年当初額 要求額 査定額 増減額 構成比(%) 03 職員手当等 119 303 175 175 -12870.0 08 旅費 2.8 26 10 需用費 58 295 58 23. 2 18 11 役務費 14 10 4. 0 148 -1480.0 12 委託料

I	所属	01182	00000 地域安全課	会計	01	一般会計
I	款	08	消防費	項	01	消防費
I	I	05	災害対策費	事業1	081	01080105
	事業2	070	危機管理対策事務費	事業3	001	危機管理対策事務費

事業の概要

1 事業概要[P]

- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
 - ・内 容 「武力攻撃等における国民の保護のための措置に関する法律」及び「秦野市危機管理基本マニュアル」に 基づき、武力攻撃事態等や危機事案の発生時において、市民の生命、身体及び財産の保護のため、市対策 本部等を速やかに設置して事務を遂行する。
 - ・目 的 武力攻撃事態等や危機事案の発生時に迅速に対応する。
 - ·SDGs 11 住み続けられるまちづくりを
 - 16 平和と公正をすべての人に
 - 17 パートナーシップで目標を達成しよう
- (2) 効果・目標値
 - ・効果武力攻撃事態等や危機事案の発生時に迅速に体制を整備し、市民の生命、身体及び財産を保護する。
 - ・目 標 値 該当なし
- (3) 根拠法令・計画等
 - ・根拠法令 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律、秦野市国民保護対策本部及び緊急対処 事態対策本部条例、秦野市危機管理基本マニュアル
 - •計 画 秦野市国民保護計画
- 2 全体計画[P]

 ・全体計画
 事業費 : 該当なし

 ・令和5年度決算
 事業費 (進捗率) : 1,290千円

 ・令和6年度予算
 事業費 (進捗率) : 530千円

 ・令和7年度予算
 事業費 (進捗率) : 250千円

 ・令和8年度以降
 事業費 (進捗率) : 250千円

- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
 - ・令和5年度 新型感染症コールセンターの設置及び運営、秦野市国民保護計画の改定
 - ・令和6年度 国民保護住民避難訓練、危機管理個別訓練(窓口対応訓練)の実施等
- 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C] 武力攻撃事態等や危機事案に迅速に対応するため、秦野市国民保護計画等に基づき、訓練を継続していく必要がある。
- 5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等)[A] いつ起こるか分からない武力攻撃事態等や危機事案に備え、訓練を実施する。

令和 7年 2月12日

	所属	01182	00000 地域安全課	会計	01	一般会計
I	款	08	消防費	項	01	消防費
Г		05	災害対策費	事業1	081	01080105
	事業2	070	危機管理対策事務費	事業3	001	危機管理対策事務費

- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由

危機管理事案対応職員への時間外手当の見直しにより、全体として減額となった。(△280千円)

- (2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等) 時間外勤務手当:令和5年度決算3千円、令和6年度予算303千円、令和7年度予算175千円
- 7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A] 武力攻撃事態等や危機事案に対する各種研修会に参加することや国及び県の関係機関の連携体制を構築することにより、平時 から危機事案に備える。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組 該当なし
- (4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減) 該当なし